

パブリック・コメント制度で

市民のみなさん
のお声を、お聴
かせください。

募集期間

令和3年（2021年）
10月11日（月）から
11月9日（火）まで

パブリック・コメント制度は、
市が計画や条例を策定するときに、市民の皆さんから
広くご意見をお聴きし、一緒に考え、決めていこう
という制度です。（宝塚市市民パブリック・コメント条例）

2050年温室効果ガス排出実質ゼロ をめざして

気候変動の危機を認識し、情報を共有 し、地球温暖化防止に取り組みます

宝塚市では、

宝塚市気候非常事態宣言（案）

について、市民のみなさんからのご意見
を募集しています。



（お問合せ先）
〒665-8665 宝塚市東洋町1番1号
宝塚市役所 環境部 環境室 地域エネルギー課
Tel 0797-77-2361 Fax 0797-71-1159

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する意見募集について

1 宝塚市気候非常事態宣言（案）とは

気候非常事態宣言とは、国や自治体等が、気候変動が異常な状態であることを認め、これを緩和する行動が必要であることを宣言することによって、市民や事業者などの関心を高め、気候変動を緩和するための行動を加速させるものです。世界で同宣言を行った国や自治体等は2千近くにのぼり、国内においても、昨年に衆参院両院が宣言を採択した他、100を超える自治体、地方議会が宣言を行っています。

宝塚市気候非常事態宣言は、気候変動の危機的な状況を認識の上、責任ある世界市民の一員及び地方公共団体として、気候変動を緩和するために行動し、連携の輪を広げていくことを宣言するものです。

2 審議の経過

令和3年（2021年）2月に宝塚市環境審議会に諮問し、令和3年（2021年）8月までに、合計4回の審議が行われました。環境審議会及び計画策定委員会は、知識経験者、市内の公共的団体の代表者、公募による市民の委員及び計画策定のための臨時委員で構成され、委員名簿は別添のとおりです。

3 宝塚市気候非常事態宣言（案）のポイント

（1）前文

地球温暖化の進行と将来の懸念、脱炭素化に向けた動向、気候変動の危機的状況の認識を記し、2030年及び2050年の温室効果ガス削減目標を達成するためには、本市としては、環境都市宣言のもと培ってきた豊かな環境の将来世代への継承と持続可能な社会の実現に向けて、気候非常事態を宣言し、市民、事業者、行政が連携・協力し、行動していくこととしています。

（2）宣言事項及び結び

宣言事項は3つあり、まず気候変動の危機的な状況を深く認識し、広く共有すること、次に温室効果ガスを2030年にほぼ半減し、2050年までに実質ゼロを目指すことを目指して全力で取り組むこと、最後に大人を含め次代を担う子どもたちに地球温暖化を考える学習・教育機会の十分な提供と温暖化防止への理解と実践を掲げています。そして結びとして、他の地方公共団体と「気候非常事態宣言」についての連携の輪を結び、行動を呼びかけることとしています。

4 意見募集の目的

宝塚市気候非常事態宣言（案）策定の趣旨や内容等について、広く公表し、市民の皆

様からの意見を反映するため、意見募集を行います。

なお、意見募集のため公表する内容は、以下のとおりです。

- (1) 宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する意見募集
- (2) 別紙「意見提出用紙」
- (3) 宝塚市気候非常事態宣言（案）

5 宝塚市気候非常事態宣言（案）の公表方法について

(1) 市のホームページ

トップページから「宝塚市気候非常事態宣言（案）」で検索するか、または、検索IDで、「1043339」を入力し検索してください。右の二次元コードからもご覧いただけます。



(2) 市の窓口

市役所 地域エネルギー課（1階）、市民相談課、各サービスセンター・サービスステーション、各公民館で公表しています。

6 意見の募集期間

令和3年（2021年）10月11日（月）から11月9日（火）まで

7 意見の提出方法

(1) 用紙への記入による提出

別紙「意見提出用紙」に必要事項を記入の上、持参・郵送・ファクシミリ・電子メールのいずれかの方法によりご提出ください。

(2) 市ホームページからの提出

市ホームページのトップページから、「宝塚市気候非常事態宣言（案）」、または、検索IDで、「1043339」を入力したページから意見提出フォームにアクセスいただけます。右の二次元コードからもアクセス可能です。



【注意事項】

- ・別の用紙で提出される場合は、別紙「意見提出用紙」に記載のある項目（氏名、住所、電話番号等）すべて明記してください。
- ・意見が複数ある場合は、意見ごとに意見対象箇所（全般又は特定部分）が分かるように記載してください。
- ・電話などによる口頭での意見提出はできません。

8 提出先・問い合わせ先

〒665-8665 （住所記載不要）「市役所 環境部 環境室 地域エネルギー課」

電話番号 0797-77-2361

ファクシミリ 0797-71-1159

電子メールアドレス m-takarazuka0272@city.takarazuka.lg.jp

市役所所在地 宝塚市東洋町1番1号

(地域エネルギー課は市役所1階です。)

9 意見の公表について

氏名、住所、電話番号等の個人情報は、一切公表しません。提出いただいた意見（パブリック・コメント）については、個人の権利利益を害するおそれのある情報等を除き、その全体を取りまとめた上で、意見の採否及び市の考え方とともに市ホームページで公表するほか、市役所地域エネルギー課（1階）、市民相談課、各サービスセンター・サービスステーション、各公民館で配布します。

なお、提出いただいた意見に対し、個別回答はしませんのでご了承ください。

10 個人情報等の取扱いについて

氏名、住所、電話番号等の個人情報は、厳正に保管し、他の目的には一切使用、提供しません。

宝塚市環境審議会 委員名簿

(区分・50音順、敬称略)

	区分	氏名	所属、役職名など
1	知識経験者	◎澤木 昌典	大阪大学大学院 工学研究科 教授
2	知識経験者	○梅宮 典子	大阪市立大学大学院 工学研究科 教授
3	知識経験者	遠藤 知二	神戸女学院大学 名誉教授
4	知識経験者	島 正之	兵庫医科大学 教授
5	知識経験者	島田 茂	甲南大学 名誉教授 横浜市立大学 名誉教授
6	知識経験者	栃本 大介	神戸女学院大学 非常勤講師 (公財)ひょうご環境創造協会
7	知識経験者	古川 彰	関西学院大学 社会学部 教授
8	市内の公共的 団体の代表者	足立 勲	環境都市宝塚推進市民会議 顧問
9	市内の公共的 団体の代表者	新谷 俊廣	宝塚商工会議所 専務理事
10	市内の公共的 団体の代表者	長榮 浩一	宝塚市自治会ネットワーク会議
11	市内の公共的 団体の代表者	光村 正生	宝塚市自治会連合会 副会長
12	公募による市民	牛川 和彦	市民公募委員
13	公募による市民	辻井 美潮	市民公募委員
14	公募による市民	戸川 進	市民公募委員
15	公募による市民	山本 剛郎	市民公募委員
16	臨時委員	鎌田 英樹	大阪ガス(株) 近畿圏部 兵庫地区副支配人兼兵庫地域共創 室長
17	臨時委員	川崎 雅弘	関西電力送配電(株) 兵庫支社 神戸電力本部 阪神配電営業 所 担当部長
18	臨時委員	喜多 康夫	温暖化防止教育を広める会
19	臨時委員	竹谷 輝男	兵庫県地球温暖化防止活動活動推進員 宝塚地区 代表

◎:会長 ○副会長

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する意見

○氏名または名称 _____

○住所または所在地 _____

※ 住所が市外の場合は、次のうち該当するものにチェックを入れてください。

市内在勤 市内在学 その他

○連絡先(電話番号) _____ (メールアドレス) _____

※ 上記の記述がないものや正確に記載されていない場合は受付できません。

※ この枠内の情報は公表しません。また、上記の個人情報につきましては、厳正に保管し、他の目的に使用、提供しません。

【意見】

※ 該当する項目を選んでください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）の全般に関すること

特定の部分に関すること

宝塚市気候非常事態宣言（案）

_____行目からの部分

宣言第__項目の部分

※用紙が足りない場合は、お手数ですが、コピーしていただきますようお願いします。

その場合、2枚目以降は、氏名のみご記入ください。

【意見締切り】令和3年（2021年）11月9日（火）必着

【お問い合わせ・提出先】宝塚市役所 環境部 環境室 地域エネルギー課（市役所1階です。）

〒665-8665 宝塚市東洋町 1-1

TEL：0797-77-2361 FAX：0797-71-1159

E-mail：m-takarazuka0272@city.takarazuka.lg.jp

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化の影響による熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの自然災害が多発し、国内においても巨大化する台風や局地的集中豪雨、記録的猛暑などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の進行を放置すれば、近い将来、生態系や社会がさらに過酷な気候変動の影響を受けることになります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「1.5℃特別報告書」では、多くの気候変動による影響を回避するためには気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制することを目標に、温室効果ガス排出量を2030年にはほぼ半減、2050年頃には実質ゼロにする必要があると言われており、政府は温室効果ガス排出量を2030年には46%削減、2050年までに実質ゼロを目指すことを表明しています。

この目標を達成するためには、私たちは、この危機的な状況を認識し、責任ある世界市民の一員及び地方公共団体として、災害対策に取り組みつつ、地球温暖化を防止し気候変動を緩和するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていく必要があります。

こうした背景を受け、宝塚市は、環境都市宣言のもと培ってきた豊かな環境の将来世代への継承と持続可能な社会の実現に向けて、ここに気候非常事態を宣言し、私たち市民・事業者・行政が連携・協力し、行動していきます。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを共に深く認識するとともに、市民・事業者・市の間でこれらに関する情報を広く共有します。
- 2 温室効果ガス排出量を2030年にほぼ半減、2050年までに実質ゼロとすることを目指し、地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 大人はもとより、次代を担う子どもたちに地球温暖化を考える学習・教育機会を十分に設け、温暖化防止への理解と実践につなげます。

以上のことに取り組みながら、他の地方公共団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日

宝塚市長 山崎 晴恵

請願第11号

気候危機に対して宝塚市の適切な対応を求める請願

提出年月日 令和2年(2020年)8月27日

請願者

温暖化防止教育をひろめる会

代表 寺西克彦

紹介議員 宝塚市議会議員 浅谷 亜紀

同 寺本 早苗

同 田中 こう

同 横田 まさのり

同 となき 正勝

同 梶川 みさお

請願の趣旨

この数年、毎年のように日本は台風や集中豪雨、また夏の異常高温など極端ともいえる気候危機に見舞われております。この気候危機の状況は、工業化以前（産業革命時代以前）から世界平均気温がわずか『プラス1.1℃』の気温上昇で生じています。今後も異常気象の強度や頻度が更に大きくなると予測され、台風、豪雨災害、高温による熱中症などにより、国民の家屋、交通、健康衛生、治水、治山、農業などの生計基盤や社会基盤の被害が拡大し、これらの損失は国民の負担に跳ね返ってきます。

また世界に目を向ければ、地球温暖化の影響は海面上昇、海洋酸性化、豪雨災害、高潮被害、また熱波、干ばつによる森林火災、土壌の浸食、砂漠化、水供給不足、それに伴う食料生産不足による貧しい国々での栄養不良や健康被害等に影響を与えています。

このまま地球温暖化の進みを何もせず放置すれば20年、30年後はどうなるでしょうか。わたしたちの周りの多くの子どもたちはその将来において私たちよりさらに過酷な影響を受ける姿を私たちは思い浮かべねばなりません。

この気候危機に対処するため2015年12月に「パリ協定」で、世界の国々が『世界の平均気温上昇を工業化以前に比べてプラス2℃より十分低く保つとともに、プラス1.5℃までに抑える努力をする』ことに合意しました。これを受けてIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）は2018年10月に「1.5℃特別報告書」を発行し、世界

に以下の経路で化石燃料起源のCO₂排出のない低炭素社会への移行が必要である、と発表しました。

①今世紀末までに気温の上昇を『1.5℃』に抑えるために2030年までにCO₂排出45%の削減が必要であること。

②2050年にはCO₂排出は『実質ゼロ』となる必要があること。

しかし、各国から出された取り組み目標は十分でなく、2100年にはプラス3℃になると予測され、世界各国はさらなる目標積み上げを求められています。

この気候危機に対して2016年12月オーストラリアのある都市が『気候非常事態宣言』を行い、自らの行動目標を世界に発信したのを皮切りに、世界で多くの自治体が気候非常事態宣言を行っており、日本でも宣言を行っている自治体が増えています。

宝塚市議会におかれては気候危機の状況に鑑み、また将来を託す宝塚市の次世代の子どもたちに安全で、健康的で、持続可能な世界を引き継ごうとする宝塚市民の願いの実現のために、市長に対し気候危機に対して適切な対応をされるよう、働きかけられることをお願いいたします。

請願の項目

- 1 市議会は、市が和文、英文の「宝塚市気候非常事態宣言書」を策定し日本国内並びに世界に発表することを検討するよう、働きかけてください。
- 2 市議会は、世界の国々が合意した「パリ協定」の実現、低炭素社会への今後の世界の動向への配慮、そして未来を託す次世代の子どもたちに安全で、健康的で、持続可能な世界を引継ぐなどの環境行政を進めるよう、市に要請してください。
- 3 市議会は、市の気候危機に対する取り組みについて市民の理解を得るため、全市民への啓発活動を継続的に行うよう、働きかけてください。
- 4 市議会は、市が全小中学校において、地球温暖化の原因や、将来さらに過酷な影響を受けるであろう子どもたちに、自らなしうる温暖化防止への貢献を考える教育機会を設けるよう、働きかけてください。

以上